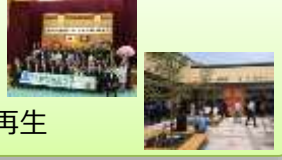


平成31年度予算概算要求・本県からの要望結果 (8/9福島復興再生協議会7項目)

【本県からの要望】

1. 避難地域 12市町村の生活環境整備

- 「福島12市町村の将来像」の実現
- 福島再生加速化交付金など必要な予算の確保
- 事業再開・企業立地促進税制などによる事業・生業の再生



2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生

- 特定復興再生拠点区域の確実な整備
- 帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応



3. 避難者等の生活再建

- 避難地域の医療・福祉・介護サービス提供体制の構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実



4. 風評払拭・風化防止対策の強化

- 国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進
- 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
- 「ふくしま食品衛生管理モデル」導入及び認証GAPによる消費者等の信頼確保
- 教育旅行の回復など観光復興の推進による風評対策の強化
- Jヴィレッジの活用



5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 研究開発の推進及び産業集積の促進
- 構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の整備及び運営への支援
- 推進体制基盤の強化



6. 新産業の創出及び産業再生

- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- 医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の集積
- 産業再生に向けた支援



出典：東芝エネルギーシステムズ

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

- 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設



【概算要求 (主なもの)】

() は30年度予算額

・福島再生加速化交付金	884億円	(828億円)
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	140.9億円	(150.1億円)
・被災地の公共交通に対する支援	9億円の内数	(12億円の内数)
・帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業 (環境省)	4.2億円	(4億円)
・福島県浜通り地域等の教育再生	11億円	(40億円)
・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	18億円	(19億円)
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	24億円	(25億円)
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	113.7億円	(15.7億円)
税制 避難解除区域等における被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地促進に対する特例措置の拡充		
・特定復興再生拠点整備事業	1,013億円	(690億円)
・【再掲】福島再生加速化交付金	884億円の内数	(828億円の内数)
・被災者支援総合交付金 (被災者の心のケア支援事業を含む)	190億円	(190億円)
・相双地域等における介護サービス提供体制の確保等	4億円	(5億円)
・医療・介護・障害福祉制度における財政支援	101億円	(120億円)
・被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進	7億円	(5億円)
・東北観光復興対策交付金	33億円	(33億円)
・福島観光関連復興支援事業	3億円	(3億円)
・福島県農林水産業再生総合事業	47.1億円	(47.1億円)
・ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業	2.1億円	(新規)
・放射線副読本の普及	0.6億円	(2億円)
・地域の魅力等発信基盤整備事業	2億円	(2億円)
・構想推進基盤整備事業	9.2億円	(7.7億円)
・福島ロボットテストフィールド整備等	27.2億円	(34.8億円)
・共同利用施設 (ロボット技術開発等関連)	30.9億円	(17.7億円)
・地域復興実用化開発等促進事業	61.3億円	(69.7億円)
・先端農林業ロボット研究開発事業	1.5億円	(1.4億円)
・福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業	3億円	(2億円)
・大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業	5億円	(1.5億円)
・【再掲】福島再生加速化交付金	884億円の内数	(828億円の内数)
・未利用ICTを活用した水素ガライフーン構築実証事業	207.4億円の内数	(89.3億円の内数)
・福島県における再生可能ICTへの導入促進のための支援事業費補助金	90億円	(75億円)
・IoT・ドローンが活躍する省ICT-社会の実現プロジェクト	38億円	(32.2億円)
・【再掲】原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	113.7億円	(15.7億円)
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	108.0億円	(80.0億円)
・原子力災害対応雇用支援事業	10.1億円	(15.5億円)
・復興道路・復興支援道路の整備	1,735.6億円の内数	(2,089億円の内数)
・社会資本整備総合交付金 (復興)	1,205億円	(961億円)
・国営追悼・祈念施設 (仮称) 整備事業	24億円の内数	(22億円の内数)
・中間貯蔵施設の整備等	2,345億円	(2,799億円)
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	1,096億円	(1,455億円)
・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	1,256億円	(1,212億円)